

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	外国語指導助手の指導力等向上のための取組		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	国際教育課外国語教育推進室		外国語教育推進室長 田淵エルガ		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体に育成と信頼される学校づくり Ⅱ-1 確かな学力の育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	中央教育審議会答申(平成20年1月) 教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) 小学校学習指導要領(平成20年3月28日文部科学省告示) 中学校学習指導要領(平成20年3月28日文部科学省告示) 高等学校学習指導要領(平成21年3月9日告示文部科学省告示) グローバル人材育成戦略(平成24年6月4日グローバル人材育成推進会議) 国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策(平成23年6月30日外国語能力の向上に関する検討会)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小・中・高等学校の新しい学習指導要領の着実な実施のために、学校現場では従来の指導の在り方を変革する必要がある。とりわけ、活発な言語活動の推進に資する外国語指導助手(ALT)の活用は重要であるため、「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)によるALTを対象に、外国語によるコミュニケーション能力を高める授業づくりに重点をおいた研修を実施し、ALTの指導力等の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	研修の実施主体である都道府県・指定都市教育委員会が、概ね5日間程度の日程で、新学習指導要領の円滑な実施やサービス・規律の徹底を図るための研修を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		8.2	8.1	5	0	
		補正予算		0	0	0		
		繰越し等		0	0	0		
	計		8.2	8.1	5	0		
執行額		4.5	3.2					
執行率(%)		56	40					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	外国語指導助手の指導力等向上研修への参加率		成果実績	%		100	100	100
			達成度	%		100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	外国語指導助手の指導力等向上研修を実施した自治体(都道府県等教育委員会)の数		活動実績		47	47	—	—
			(当初見込み)		(47)	(47)	(47)	()
単位当たりコスト	96,6675(円/か所)		算出根拠	平成24年度執行額(3,189,792円) / 平成24年度活動か所数(47か)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.5百万円						
	職員旅費・委員等旅費	2.4百万円						
	教職員研修費	1.1百万円						
	計	5百万円						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	新学習指導要領において、小中高を通じた外国語によるコミュニケーション能力の育成が今まで以上に求められており、授業実施に当たってのネイティブ・スピーカー活用についても言及されている。また、「グローバル人材育成戦略」や「国際共通語としての英語向上のための5つの提言と具体的施策」においては、ALTは、生徒が授業で生きた英語に触れたり、実際に英語を使ったりする機会の充実に資する重要な存在だとし、その資質向上を図ることが示されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	費目・使途について、講師に対する諸謝金・旅費、消耗品費等、各都道府県の実態に基づいた効果的な研修実施のために必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、初等中等教育段階における英語力・コミュニケーション能力の育成のために、都道府県・指定都市教育委員会を実施主体としてJETプログラムによるALTを対象にして研修を実施するものである。これにより、各地域の課題・実態に応じた研修を実施することができ、効果的な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業により、4,150人の外国語指導助手(ALT)が各都道府県等が実施する研修に参加し、新学習指導要領の考え方や具体的な指導方法が学べた等の声が聞かれており、一定の成果が見て取れる。今後、効果的な研修方法や協力団体についての情報提供等を行うことで、研修内容の一層の充実を図る。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
英語関連事業の一体的な実施を図るため、本事業は平成25年度限りの経費とする。 (「初等中等教育段階におけるグローバル人材の育成」に整理統合)						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
・関連する計画・通知等の詳細 中央教育審議会答申(平成20年1月17日) 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)」 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1216828.htm 教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	15	平成24年	93

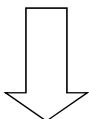
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
3.2百万円

諸謝金 0.5百万円
委員等旅費 0.4百万円

} を含む

「語学指導等を行う外国青年招致事業」による外国語指導助手に対して、外国語によるコミュニケーション能力を高める授業づくりに重点をおいた研修を都道府県において行う。



【委嘱】

A. 都道府県教育委員会 47機関
2.3百万円

概ね5日間程度の日程で、新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.長野県教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
教職員研修費	コピー、資料作成等	1.5			
委員等旅費	講師派遣旅費	0.5			
諸謝金	講師謝金	0.4			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野県教育委員会	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	2	—	—
2	兵庫県教育委員会	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	2	—	—
3	奈良県教育委員会	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	2	—	—
4	徳島県教育委員会	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	1	—	—
5	北海道教育委員会	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	1	—	—
6	宮城県教育委員会	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	1	—	—
7	埼玉県教育委員会	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	1	—	—
8	三重県教育委員会	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	1	—	—
9	大阪府教育委員会	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	1	—	—
10	石川県教育委員会	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	1	—	—